

実施状況等報告書

(様式6)

令和7年 6月 2日

三重県知事 一見勝之 殿

住 所 : 三重県熊野市飛鳥町小阪680

商号又は名称 : 晃榮林業株式会社

代表者 氏名 : 代表取締役 濱口輝久 印

「経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者の公募・公表要領」第11の規定に基づき、実施状況等を報告します。

【公表内容の変更の有無】 (有り ・ 無し) ※どちらかを囲んでください

1. 基本情報 (※変更がある場合に記入してください)

商号又は名称		代表者氏名		主たる事務所の所在地		電話及びFAX番号	E-mail	ホームページ等URL	認定事業主	
						電話 FAX				
組織形態					設立年月日		事業の種類			
会社	協同組合等	森林組合	個人事業主	その他	年 月 日 設立		造林	素材生産	製材	その他
				()						()

報告の履歴

	報告年月日
1年目	R3. 1. 14
2年目	R5. 6. 14
3年目	R6. 6. 12
4年目	R7. 6. 2
5年目	

※毎年度記載してください

資本金(出資金)

千円

※公表内容に変更がある場合は、変更の内容及びその理由について記載してください。

1年目 (R3年)	変更の内容 変更の理由
2年目 (R4年)	変更の内容 変更の理由
3年目 (R5年)	変更の内容 ホームページを記載 変更の理由 ホームページの作成・公開
4年目 (R6年)	変更の内容 変更の理由
5年目 (R7年)	変更の内容 変更の理由

2. 雇用の状況

3. 技術者・技能者の数

その他 技術的情報	申請時	1年目（R3年）	2年目（R4年）	3年目（R5年）	4年目（R6年）	5年目（R7年）
	架線集材による技術力、大径木の伐採	架線集材による技術力、大径木の伐採	架線集材による技術力、大径木の伐採	架線集材による技術力、大径木の伐採	架線集材による技術力、大径木の伐採	

4. 林業機械の保有状況

[illegible]

5. 事業量等（事業量、事業区域、生産量の増加又は生産性の向上等）

事業期間 【基準（申請直近の事業年度）： R2 年 11 月 1 日 ～ R3 年 10 月 31 日】
 【目標（5年後の事業年度）： R7 年 11 月 1 日 ～ R8 年 10 月 31 日】

【目標（5年後の事業年度）】R7年（R6年）R5年（R4年）R3年（R2年）R1年（R0年）R0年（R10年）R11年（R12年）																
年度	事業区分	素材生産									造林・保育			左記以外の林業 の事業量 (獣害防護柵設置)	事業区域	
		主 伐				間 伐				材積計(m3)	植付(ha)	下刈り(ha)	その他 (除伐)			
		面積(ha)	材積(m3)	雇用量(人)	生産性 (m3/人日)	面積(ha)	材積(m3)	雇用量(人)	生産性 (m3/人日)							
(基準) 申請直近年	直営	9.41	5,340	1,047	5.1	26.00	2,041	551	3.7	7,381	6.00	23.00	1.20	2,041.00	三重 県	
	請負									0						
	合計	9.41	5,340	1,047		26.00	2,041	551		7,381	6.00	23.00	1.20	2,041.00	熊野市	
(目標) 5年後	直営	10.00	6,400	820	7.8	28.00	2,500	625	4.0	8,900	8.00	25.00	10.00	3,000.00	三重 県	
	請負									0						
	合計	10.00	6,400	820		28.00	2,500	625		8,900	8.00	25.00	10.00	3,000.00	熊野市	
1年目 (R3年)	直営	7.50	3,682	678	5.4	27.00	2,759	642	4.3	6,441	5.00	18.00		1,898.00	三重、和歌山 県	
	請負									0					熊野市	
	合計	7.50	3,682	678		27.00	2,759	642		6,441	5.00	18.00	0.00	1,898.00	北山村	
	増減率				6%				16%	-13%						
2年目 (R4年)	直営	11.50	6,627	1,220	5.4	12.00	953	190	5.0	7,580	5.00	18.00	10.00		三重、和歌山 県	
	請負									0					熊野市	
	合計	11.50	6,627	1,220		12.00	953	190		7,580	5.00	18.00	10.00	0.00	北山村	
	増減率				7%				35%	3%						
年度	事業区分	素材生産									造林・保育			左記以外の林業 の事業量 (獣害防護柵設置)	事業区域	
		主 伐				間 伐				材積計(m3)	植付(ha)	下刈り(ha)	その他 (除伐)			
		面積(ha)	材積(m3)	雇用量(人)	生産性 (m3/人日)	面積(ha)	材積(m3)	雇用量(人)	生産性 (m3/人日)							
3年目 (R5年)	直営	8.00	5,790	980	5.9	25.00	1,945	420	4.6	7,735	5.86	14.67	9.45	2,139.70	三重、和歌山 県	
	請負									0					熊野市	
	合計	8.00	5,790	980		25.00	1,945	420		7,735	5.86	14.67	9.45	2,139.70	北山村	
	増減率				16%				25%	5%						
4年目 (R6年)	直営	8.80	6,300	1,080	5.8	0.30	14	3	4.7	6,314	9.96	11.72	0.00	1,870.00	三重、和歌山 県	
	請負									0					熊野市 尾鷲市	
	合計	8.80	6,300	1,080		0.30	14	3		6,314	9.96	11.72	0.00	1,870.00	北山村 市(町)	
	増減率				14%				26%	-14%						
5年目 (R7年)	直営									0					県	
	請負									0						
	合計	0.00	0	0		0.00	0	0		0	0.00	0.00	0.00	0.00		市(町)
	増減率									-100%						
目標達成率										0%						

※増減率は報告年度における基準年度に対する増減率 ※生産性は材積（m3）÷雇用量（人）の値

	申請時	1年目 (R3年)	2年目 (R4年)	3年目 (R5年)	4年目 (R6年)	5年目 (R7年)
素材生産の請負がある場合、主な請負業者名を記載						
造林の請負がある場合、主な請負業者名を記載						

6. 生産管理又は流通合理化等

	①適切な生産管理			②原木の安定供給・流通合理化等			
	作業日報の作成・分析による進捗管理や工程の見直し	作業システムの改善	その他（ ）	製材工場等需要者との直接的な取引	とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷	森林所有者や工務店等との連携	その他（ ）
申請時	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいる			
1年目（R3年）	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいる			
2年目（R4年）	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいる			
3年目（R5年）	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいる			
4年目（R6年）	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいる			
5年目（R7年）							

7. 造林・保育の省力化・低コスト化

	伐採と造林の一貫作業システムの導入	コンテナ苗等の使用	低密度植栽	下刈りの省略	その他
申請時	取り組んでいる		取り組んでいる	取り組んでいる	
1年目（R3年）	取り組んでいる		取り組んでいる	取り組んでいる	
2年目（R4年）	取り組んでいる		未着手	取り組んでいる	
3年目（R5年）	取り組んでいる		未着手	取り組んでいる	
4年目（R6年）					
5年目（R7年）					

8. 主伐後の再造林の確保

	主伐及び主伐後の再造林を、直営施業又は他者への請負により実施する体制	主伐及び主伐後の再造林を、連携する他の林業経営体と一体的に実施する体制	連携する相手等の名称	自己所有森林における主伐後の適切な更新の実施	他者所有森林での主伐にあつては、森林所有者等に対する事前の適切な更新の働きかけ	独自の行動規範等の策定・遵守	所属団体や県・市町等が策定した行動規範等の遵守
申請時	有している			取り組んでいる	取り組んでいる	1年以内に策定等する予定	1年以内に策定等する予定
1年目（R3年）	有している			取り組んでいる	取り組んでいる	策定等している	策定等している
2年目（R4年）	有している			取り組んでいる	取り組んでいる	策定等している	策定等している
3年目（R5年）	有している			取り組んでいる	取り組んでいる	策定等している	策定等している
4年目（R6年）	有している			取り組んでいる	取り組んでいる	策定等している	策定等している
5年目（R7年）							

9. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

10. 雇用管理の改善及び労働安全対策

	①雇用管理の改善					②労働安全対策等	
	現場作業員の常用化	現場作業職員への月給制の導入	計画的な研修実施などの教育訓練の充実	社会保険・退職金共済等への加入等、	その他（年5日以上の有給休暇取得）	現場作業職員等への安全衛生教育の実施	労働保険への加入（一人親方の特別加入を含む）
申請時	取り組んでいる		取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる
1年目（R3年）	取り組んでいる	未着手	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる
2年目（R4年）	取り組んでいる	未着手	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる
3年目（R5年）	取り組んでいる	未着手	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる
4年目（R6年）	取り組んでいる	未着手	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる
5年目（R7年）							

	②労働安全対策等						
	リスクアセスメント	防護具等の着用の徹底	作業現場の安全巡回	労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導	その他 (安全大会・安全表彰)	死亡労働災害の発生件数	現場作業職員の休業4日以上 の負傷労働災害発生件数
申請時	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる		
1年目（R3年）	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	0	0
2年目（R4年）	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	0	1
3年目（R5年）	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	0	0
4年目（R6年）	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	取り組んでいる	0	0
5年目（R7年）							

11. 環境への配慮

	環境に配慮した取組	左記の具体的な取組内容	12. 人材の育成 計画的な技術者の育成等 に対する取組	左記の具体的な取組内容
申請時	取り組んでいる	・ 溪流沿いの伐採現場では材や枝葉などが溪流部に残らないよう努めている ・ 作業現場でのゴミは持ち帰り適切に処理をしている	取り組んでいる	緑の雇用事業などを活用し、作業員のキャリア形成や意欲向上を図っている。
1年目（R3年）	取り組んでいる	・ 溪流沿いの伐採現場では材や枝葉などが溪流部に残らないよう努めている ・ 作業現場でのゴミは持ち帰り適切に処理をしている	取り組んでいる	緑の雇用事業などを活用し、作業員のキャリア形成や意欲向上を図っている。 会社内での教育指導による技術力強化を図っている。
2年目（R4年）	取り組んでいる	・ 溪流沿いの伐採現場では材や枝葉などが溪流部に残らないよう努めている ・ 作業現場でのゴミは持ち帰り適切に処理をしている ・ 地元自治体水道作業参加	取り組んでいる	作業員のキャリア形成や作業員としての意欲向上を図っている。 会社内での教育指導による技術力強化を図っている。
3年目（R5年）	取り組んでいる	・ 溪流沿いの伐採現場では材や枝葉などが溪流部に残らないよう努めている ・ 作業現場でのゴミは持ち帰り適切に処理をしている ・ 地元自治体水道作業参加	取り組んでいる	作業員のキャリア形成や作業員としての意欲向上を図っている。 会社内での教育指導による技術力強化を図っている。
4年目（R6年）				
5年目（R7年）				

13. 常勤役員の設置

13. 常勤役員の設置	14. その他、地域への貢献、表彰実績に関する情報
申請時	設置している ・ 役員はPTA活動にも協力し、地元小学校の社会科見学の案内や林業体験授業を実施している。 ・ 地元高校での地域学講座において林業の講義を実施している。 ・ 平成21年度「明日の農産業村を担う女性」表彰において、農林水産副大臣賞を受賞した。（取締役濱口千穂）
1年目（R3年）	設置している 上記記載を継続
2年目（R4年）	設置している 上記記載を継続
3年目（R5年）	設置している 上記記載を継続
4年目（R6年）	設置している 上記記載を継続
5年目（R7年）	

15. それぞれの取り組みにあたっての課題、今後の対応方針等について記載してください。

1年目（R3年）	新規就業者の定着、技術力・安全力及び環境配慮意識の向上
2年目（R4年）	新規就業者の定着、作業の効率化及び技術力の進歩、安全力定着を当然とした上で、経済的観念及び環境配慮を身につけた無駄のない組織の育成強化を図る。
3年目（R5年）	新規就業者の定着、作業の効率化及び技術力の進歩、安全力定着を当然とした上で、経済的観念及び環境配慮を身につけた無駄のない組織の育成強化を図る。
4年目（R6年）	新規就業者の定着、作業の効率化及び技術力の進歩、安全力定着を当然とした上で、経済的観念及び環境配慮を身につけた無駄のない組織の育成強化を図る。
5年目（R7年）	